

7. 国際地域学部

(1) 国際地域学部の教育目的と特徴	7-2
(2) 「教育の水準」の分析	7-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	7-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	7-16
【参考】データ分析集 指標一覧	7-19

(1) 国際地域学部の教育目的と特徴

さまざまな企業が海外に進出している福井県では、グローバル人材を養成する必要性が一段と高まっている一方で、過疎化や産業の空洞化、少子高齢化が進む地域の活性化に献身できる人材の育成も、同様に喫緊の課題となっている。また、福井県内の大学には人文・社会科学系の学部が少なく、この分野への進学希望者のうち県内で学ぶことができるのは僅か30%弱に過ぎない。福井大学国際地域学部は、第3期中期目標・中期計画期間の開始の年度にあたる2016年に、こうした地域の人材需要に応えるべく新設された定員60名の人文・社会科学系の学部である。学部の完成年度にあたる2019年度現在の在籍学生数は251名であり、そのうちの約58%を県内出身者が占めている。

教育目的

本学部の教育目的は、本学の教育に係る第3期中期目標が謳う「グローバル高度専門職業人および地域活性化の中核となる人材の育成拠点として、教育の国際通用性の確保・向上や地域一体型教育の先導的推進に係る取組など、質の高い教育を実現する」ことにある。そのために、本学部では次に挙げる資質・能力の育成に主眼を置いている。

1. グローバル化が進行する社会の中で主体的に生きてゆくために必要とされる外国語能力（特に英語力）や異文化理解力
2. 地域の企業や自治体との協働を通じて培われる問題解決力やコミュニケーション能力などの汎用的な能力とそれに資する情報リテラシー
3. 人文・社会科学分野の専門的知識に自然科学分野の基礎的知識を加味することで得られる学際性に裏づけられた幅広い教養と学識

こうした教育目的を達成する上で、ディシプリンに基づく伝統的な大学教育の枠組みに縛られない柔軟でかつ実践に即した学び方が有効であると考えられるため、本学部はコース制ではなくアプローチ制を導入し、以下のような特徴のある教育を行っている。

教育の特徴

1. 英語の運用能力を育成するために、初年次にクォーター制に準ずる英語集中履修プログラムを実施するとともに、海外留学による異文化体験を通じて多文化理解能力やグローバルな視野を涵養する機会を設けるために、交換留学制度を敷いている。
2. キャリアの発展に資する汎用的能力を養うために、地域の企業や自治体等と連携した地域密着型の科目である「課題探求プロジェクト」を学部の基幹科目に据え、PBL（問題解決型学習）に基づく体系的でかつ実践的なカリキュラムを構築している。
3. 現代の地域社会が抱える複合的でかつ具体的な諸問題を解決するためには、人文・社会科学系の専門知識だけでは不十分であり、自然科学系の基礎的な知識と方法を援用して複眼的な視座からそれらに対処するとともに、情報リテラシーに習熟していることが求められるため、教員組織・教育組織分離体制を敷き、他学部の教員の協力を得ながら文理融合型教育を実践している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目 I 教育活動の状況

<必須記載項目 1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3907-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3907-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学部で養成すべき「11の能力」とカリキュラムマップ

学部の教育目標をより簡明な形で周知するために、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーをもとに、そこに中教審の答申に謳われた「学士力」の定義や「社会人基礎力」の考え方を加味することで、現代社会で必要とされる能力を4領域（「知識・理解・思考」、「汎用的技能」、「態度・志向性」、「諸能力の総合的活用」）に分けて明確化した「国際地域学部で養成すべき『11の能力』」を2018年度に策定し、翌2019年度に、学部創設時に設けられたカリキュラムマップをこれらの指標を用いたものにバージョンアップした。（別添資料 3907-i2-2）
[2.0]

<必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 3907-i3-1～3）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3907-i3-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 国際通用性を有する教育課程を支える「先進的取組」

学部が設置された2016年度から、成績評価基準をより詳細かつ明確にするために米国型13段階評価を採用してGPAの利用を拡大し、TOEFLとGPAのスコアによって履修単位数に上限を設けるCAP制、科目の学問分野及び学習段階の別を可視化できるナンバリング、そしてGPAに基づいた学生の主体的な学びを促す「上書き再履修」や「履修中止」の制度を設け、さらには和文と英文のシラバスを完備するとともに、外国語科目を中心にクォーター制を導入している。教育課程における国際通用性を担保するためのこうした一連の「先進的取組」は、米国に範

福井大学国際地域学部 教育活動の状況

を取ったものであり、その実効性の高さは、2019年度に実施された外部評価において、本学の国際アドバイザー（米国ハワードヒューズ医学研究所科学教育部門シニア・フェロー（現メリーランド大学教育・学習改革センター長））キャシー・M・タカヤマ博士が述べた「卒業に必要な GPA の要件を確立し、また課程要件を改訂したことにより、学生のモチベーションと責任感だけでなく、国際地域学部の学位の質も高められた」という言葉によって確認されている。（別添資料 3907-i3-3～4（再掲）、3907-i3-5）[3.1]

○ **カリキュラムの支柱となる三つの科目群**

グローバル化や高齢化の進行に伴い、単一の専門分野では解決できなくなった複雑な地域の諸課題に取り組むため、コミュニケーション能力の育成を重視した英語科目群（必修）、課題の探究と解決のための実践的な方法を学ぶ「課題探求プロジェクト科目」群（必修）、それに他学部の協力も得て実現した文理融合的で学際的な科目群を体系的に組み合わせた特色のあるカリキュラムを編成し、ディプロマポリシーの実現に向けた効果的な教育プログラムを構築している。各科目群の詳細については、以下に述べるとおりである。（別添資料 3907-i3-1～2）（再掲）[3.1]

○ **1年次の英語集中履修プログラム**

2年次後期から3年次にかけて実施される交換留学に必要な英語能力を涵養するため、1年次に全学生が、共通教育（教養教育）科目及び専門教育科目として、平均15コマ（前期9コマ、後期6コマ）の英語科目を集中的に履修することができるよう、特徴的かつ体系的な初年次教育プログラムを設けている。2018年度に学生と教員を対象に実施された「教育成果検証報告書」作成のための意識調査（以下、「教育成果検証報告書調査」）の結果、ともに80%以上が同プログラムの必要性を認識していることが判明している。[3.1]

○ **「課題探求プロジェクト科目」群を通じた探究型能動的学修**

問題解決型学習（PBL）を旨とする「課題探求プロジェクト科目」に関しては、1年次後期に「基礎A、B」を、2年次に「I、II」を、3年次から4年次にかけて「III」を、それぞれ必修科目として配置している。学生たちは企業や自治体等との連携のもとで実施されるこれらの科目を積み上げ式に履修することで、地域社会の諸課題を発見・解決し、ひいては地域のグローバル化に寄与することができる汎用的でかつ実践的な能力を身に付けることになる。その成果もあって、2019年度に行われた福井県主催のコンテストで、本学部の学生が企画した地域活性化のためのプランが採択されている。なお、「教育成果検証報告書調査」の結果、90%近い学生と90%を超える教員がPBLの必要性を認識していることが判明している。（別添資料 3907-i3-6）[3.1]

○ **文理融合型教育**

文理融合型教育を実践するために、工学部や医学部が提供する自然科学系科目をも含む「総合科学科目」を設置するとともに、「リサーチ・リテラシー科目」を基礎的な科目として主に1年次、2年次に配置している。「課題探求プロジェクト科目」の教育効果を高める汎用的なスキルを身に付けさせるために設けられ

た同科目に関しては、毎年、2年生を対象に実施されている「カリキュラム評価アンケート」において、約80%の学生からその必要性・有効性を認める回答が寄せられている。こうした文理融合型教育の顕著な成果として、本学部生の研究成果が工学系の学会である日本知能情報ファジィ学会が主催する「人間共生システムデザインコンテスト」において2019年度の最優秀賞を受賞した事例を挙げる事ができる。（別添資料 3907-i3-7）[3.1]

○ **Late Specialization とアプローチ制の導入**

Late Specialization の考え方に基づき、アプローチ（グローバルアプローチ及び地域創生アプローチ）の選択は1年次終了時に行うこととしている。アプローチ、つまり学び方の違いによって履修科目数が異なる科目区分もあるものの、コース制とは異なり、アプローチごとに閉じた履修方法は取らず、その変更も容易であるため、社会科学と人文科学を中心とする幅広い分野の科目を共通教育と専門教育を通じて段階的に学習するなかで、学生は十分な時間をかけて、自らの学びを深めるべき専門分野を見定めることができる。「カリキュラム評価アンケート」の結果、平均して、Late Specialization は約85%の学生から、アプローチ制は約75%の学生から、それぞれ支持されていることが判明している。[3.1]

○ **共通教育(教養教育)と専門教育の有機的な連携**

1年次の英語集中履修プログラム（必修）は、第1，第2クォーター（前期）に開講される共通教育（教養教育）科目と第3，第4クォーター（後期）に開講される専門教育科目から構成されており、また、共通教育科目「大学教育入門セミナー」（必修）の終盤の5回が探究型能動的学修に充てられ、後期に開講される専門教育科目「課題探求プロジェクト基礎A」への橋渡しがなされるなど、本学部のカリキュラムの特色をなす英語教育とPBL教育において、教養課程における教育内容と専門課程におけるそれとの間に体系的でシームレスな連続性を持たせることで、教養教育と専門教育の有機的な連携が図られている（別添資料 3907-i3-2）（再掲）。2019年度末に実施された「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」（以下、「意識・満足度調査」）では、約96%の学生が、こうした特徴を持つ初年次教育が履修意欲の向上に繋がったことを認めている。[3.4]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3907-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3907-i4-2～4）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3907-i4-5）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3907-i4-6）
- ・ 指標番号5，9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ アクティブラーニング

2019年度末現在で、本学部で開講されている全149科目中、アクティブラーニングの要素を取り入れている科目の占める割合は75.8%を記録している。毎年実施されている「カリキュラム評価アンケート」では、平均して、約90%の学生がアクティブラーニング科目によって「主体的で対話的な深い学び」が実現できたと回答し、また、学部における同科目の中核を占める「課題探求プロジェクト科目」に関しても、約85%の学生から肯定的な回答が寄せられている。[4.1]

○ 教室外学修プログラム

「課題探求プロジェクトⅠ・Ⅱ」（2年生対象）と「同Ⅲ」（3年生、4年生対象）では、いずれも、学生たちは福井県内の諸地域の企業や自治体を活動のフィールドとする10種以上のプロジェクトに分かれ、現場での体験や調査・ヒアリングを通して、学外の諸機関が抱える課題の分析に取り組んでいる。こうした教室外学修プログラムの授業の構成やプロジェクトの選択肢については、各年の「カリキュラム評価アンケート」において、平均して約85%の学生からその意義と効果を認める回答が寄せられている。（別添資料3907-i3-6）（再掲）[4.1]

○ 交換留学プログラム

学生が在学中に異文化の中で実際に生活することで異なった価値観や物の見方を体験的に学ぶ機会を提供するために、単位認定制度を整備した上で、4年間で卒業を妨げない交換留学プログラムを実施している。TOEFL(ITP)530点以上、GPA2.5以上をその要件に定め、さらにグローバルアプローチの学生に対しては留学先での単位の修得を卒業要件とすることで、交換留学が学部のカリキュラムに有機的に組み込まれることになった。2019年度卒業生（2016年度入学生）の約57%（グローバルアプローチを選択した学生全員と地域創生アプローチを選択した学生の一部）が同プログラムによる留学を経験している。その成果が学生のコミュニケーション能力や基礎的知識・教養等の向上に繋がっていることが、本学独自のルーブリック評価である「グローバル・コンピテンシー自己評価シート」の各項目の留学前と留学後の平均スコア（5点満点）に約0.6～1.1点の伸長が認められる事実からも裏付けられる。（別添資料3907-i4-7～8）[4.2]

○ インターンシップ

2年次前期に配置された「課題探求プロジェクトⅠ」において、地域の企業・自治体等の協力を得てインターンシップを実施しており、毎年、約30名の学生が参加している。それがきっかけとなり、3年次の「課題探求プロジェクトⅢ」においてインターンシップそれ自体を探究課題に据えたプロジェクトが立ち上げられ、さらには2年次の研修先に就職が決まるケースが報告されるなど、インターンシップによる人材育成が目に見える形で進んでおり、受入れ先の企業・自治体からは「興味・関心のある分野において、能動的に掘り下げていく習慣が身に付いている。将来のグローバル人材として、語学に視点に置いて、発展の素地を身に付けている」といった好評を得ている。（別添資料3907-i4-6（再掲）、3907-i4-9）[4.2]

○ **WebClass を含む LMS の活用**

本学の Learning Management System(LMS)として WebClass が整備されており、地域創生アプローチの「課題探求プロジェクト」では授業外学習のプラットフォームとして使用されるなど、第3期中期目標・中期計画期間にその活用率は格段に向上し、現在ではすべての学生が、そして学部教員の約80%がその多様な機能を活用していることが、2019年度に実施された「専門科目の授業改善に関するアンケート」の結果から明らかとなっている。同年度末には、WebClassの先進的な活用法に関するFD研修会を学部独自の取組として実施した。また、WebClassに加えて、本学部の特徴である英語教育に特化したLMSも独自に導入されており、ICTを活用して授業を効果的・効率的に行える体制が整えられている。[4.3]

○ **卒業論文指導の工夫**

3年次後期に「卒業研究準備学習報告書」を、4年次前期には「卒業研究セミナー」の受講後に「卒業研究計画書」を、それぞれ提出させ、以後、卒業論文テーマ発表会、中間発表会、最終発表会の機会を順次設けることによって、学生が明確な計画に従って卒業研究を実施できるように、学部を挙げて取組んでいる。さらに、個々の学生に対して主査となる指導教員のほかに副査教員を定め、卒業論文の作成をきめ細かくサポートする体制を整えた上で、学部で独自に設けた7点からなる評価項目に則って多角的でかつ厳密な成績評価を行っている。「意識・満足度調査」において、2019年度の卒業生（本学部の第一期生）の約93%が、こうした卒業論文指導に対する満足感を表明している。（別添資料 3907-i4-10）[4.5]

○ **外部テスト（TOEFL, GPS-Academic）の活用**

外部英語検定試験のTOEFLを導入することにより、客観的な英語能力の可視化を実現し、その成績に基づいて英語科目のクラス分けや履修指導を行うとともに、TOEFL(ITP)530点以上を交換留学の要件とすることによって、留学を目指す学生が修得すべき語学力の最低基準を明確にしている。加えて、2019年度には1年生と4年生を対象に(株)ベネッセ・アイ・キャリアが開発したアセスメントテスト(CBTテスト)であるGPS-Academicを実施し、受検者の学修成果を客観的に可視化したものとなる「個人評価レポート」の結果を適宜GPA等と照合しながら個々の学生の学習指導に活かしている。後述するように、こうした外部テストを複数回実施することで、結果の比較を通じて、入学後の英語能力や思考力の着実な向上が認められている。[4.7]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3907-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3907-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3907-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料

(別添資料 3907-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ **助言教員制度と学習改善支援制度**

助言教員制度に基づいて整備された「国際地域学部における学生支援体制の流れ」に沿って学習支援の充実を図る体制が組み立てられている。授業を連続して無断欠席した学生や履修登録を行っていない学生の存在を把握し、当該学生の助言教員が中心となって状況の改善に努めているが、それが果たされず、GPAが2.0を下回った学生に対しては、本学部が独自に設けた学習改善支援制度が適用され、学習に関する経過観察の対象とされた本人に学習改善計画書を作成させた上で、助言教員が面談を繰り返しながら履修指導や学習指導を行っている。(別添資料 3907-i5-4) (再掲) [5.1]

○ **単位取得状況確認表等による履修管理の改善**

2019年度より、学部教員と教務課が協働して作成したExcel表形式の「単位取得状況確認表」を学部ホームページに掲載し、学生がそこに修得した単位を入力することによって、卒業要件上必要な単位の取得状況を自ら確認できるようにしている。併せて、成績通知表及び時間割表を、紙媒体での配布を取りやめ、学生ポータルから閲覧・ダウンロードできるようにしたことで、教員と学生双方の履修管理が大幅に改善されることになった。[5.1]

○ **学生メンターの活動：U-PASS制度、Kabure-Lab、チューター制度**

上級生が下級生に対して（あるいは日本人学生が外国人留学生に対して）語学の学習支援を行うU-PASS制度が2017年度より設けられており、学部教員2名、語学センター教員1名、国際課職員2名の指導の下で本学部の2～4年生25名がU-PASS Tutorとして活動している。交換留学経験者が後輩学生の留学や就職をサポートする目的で2019年度に組織したKabure-Labや短期外国人留学生を支援するチューター制度ともども、学生のメンターとしての活動が活発になされている点を、本学の国際アドバイザーは高く評価している。(別添資料 3907-i5-5) [5.1]

○ **学習意欲向上方策としてのGPA制度**

学習意欲を向上させるために、GPA2.5以上、TOEFL(ITP)530以上という留学要件を設けるとともに、英語の授業では能力別のクラス編成を行っている。GPAは、留学要件にとどまらず、CAP制で履修登録が可能な科目数の上限を決める際の判断材料ともされ、さらには、後述する本学部独自の優等学位証明書を交付する上で、卒業研究の成績とともに、GPA3.5以上がその要件に定められている。2019年度の「意識・満足度調査」において、約91%の学生が、GPA学修のモチベーションの維持・向上に役立っていると回答している。[5.1]

○ **GPAに基づく履修指導と「上書き再履修」**

学修成果のきめ細やかな数値化・可視化を可能にするGPA及びTOEFL(ITP)のスコアに基づいて、毎学期の初めに、助言教員が学生と面談するなかで履修指導を行っている。また、GPA制度の主旨を学生がよく理解して計画的に学ぶことを助

ける手段として、既履修科目を再度履修して成績を上書きすることができる「上書き再履修」の制度が導入されており、「カリキュラム評価アンケート」において、毎年、約90%の学生から、主体的・能動的な学びを促す同制度を支持する回答が寄せられている。[5.2]

○ **「学習成果に関するアンケート」**

1年次に「学習成果に関するアンケート」を実施し、学生がディプロマポリシーに掲げられた能力の入学時点における獲得状況を自ら把握して履修計画の策定に活かすことができるようにしている。また、同アンケートを4年次末にも実施することで、本学部における4年間の学びを経て学生が実感する諸能力の伸長状況を可視化する取組も実施しており、2019年度卒業生（本学部第一期生）の場合、本学部で育成すべき諸々の資質・能力のうち、最大で1.71点、最小でも0.71点、平均1.19点（いずれも5点満点）の伸長が認められている。（別添資料3907-i5-6） [5.2]

○ **ループリック自己評価シート**

2019年度以降、「課題探求プロジェクト科目」に新規に作成されたループリック自己評価シートが導入され、学生が能力向上の進捗状況を随時確認できるようになるとともに、それを把握した担当教員が学生の助言教員と協力して履修指導を行う体制が組まれることになった。[5.2]

○ **GPS-Academic**

上述したように、2019年度から学部独自の取組として GPS-Academic の受検を1年生と4年生に課している。学修成果を可視化するための組織的な取組であり、その費用はすべて学部が負担している。1年生の場合、受検者に即日返却される「個人結果レポート」によって、学生一人ひとりが自らの学びにおける課題を認識し、不足している能力を涵養するのに適した履修計画を組むことができるため、同アセスメントテストの実施は学習指導のみならず履修指導においても有効な手立てとなっている。[5.2]

○ **学部独自のキャリア支援の取組**

2年生と3年生を対象に外部講師を招いて「留学前の国際地域学部学生の就職活動に関する説明会」を開催するなど、学生の就職活動を支援している。また、交換留学が卒業要件に含まれるグローバルアプローチの学生に対しては、留学中の学生に提出を課しているマンスリー・レポートに基づいて、留学経験をキャリア形成に活かす術も含めた学修指導を行っている。さらに2018年度からは、個別面談を交えながら、学生の希望・要望を踏まえた留学のサポートとキャリア支援を行っている。「意識・満足度調査」では、2019年度卒業生の約87%が本学・本学部の就職支援に満足している旨を回答している。[5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料3907-i6-1~2）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料3907-i6-3）

福井大学国際地域学部 教育活動の状況

- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3907-i6-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 先進的な GPA に基づく米国型 13 段階評価制度

本学部が独自に導入している GPA に基づく米国型 13 段階評価制度は、80%以上の大学が 5 段階のものを採用している国内では、最も段階数が多く、採用校は 1%にも満たない。国際的にみても先進的・先導的なこの評価制度を 90%近くの学生が肯定的に捉えていることが、「カリキュラム評価アンケート」の結果から明らかとなっている。[6.1]

○ 成績評価の厳格化

成績評価のより一層の厳格化を図るために、教務課の協力を得て科目ごとの評点の平均値（科目ごとの GPA）を算出し、全科目の成績分布表を作成している。それをもとに、科目間の評価基準の格差を軽減する取組を、2019 年度に開始した。「意識・満足度調査」では、約 91%の学生が「各科目の合格基準は全般的に適切だ」と回答している。[6.1]

<必須記載項目 7 卒業判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業の要件を定めた規定（別添資料 3907-i7-1～2）
- ・ 卒業判定に関する教授会等の審議及び学長などの組織的な関わり方を含めて卒業判定の手順が確認できる資料（別添資料 3907-i7-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学位論文（課題研究）の評価体制・評価方法

学位論文（卒業論文）の評価に関しては、主査教員が副査教員の意見を踏まえ、7点の評価項目に基づく多角的な観点より 100 点満点で採点を行っている。そして、これは全国的に見ても珍しい本学部独自の先導的な取組となるが、英語圏の大学では往々にして学位に等級が設けられていることを考慮し、教育課程の国際通用性を高めるために、評価が A- 以上（90 点以上）かつ GPA3.5 以上の学生に対しては、学生からの申請に応じて優等学位証明書を交付している。（別添資料 3907-i7-3, 3907-i4-10）（再掲）[7.2]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3907-i8-1）
- ・ 「毎年度の入学者選抜確定志願状況」（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3907-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3, 6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ **多様な学生の入学促進**

アドミッションポリシーに基づき、一般入試（前期日程・後期日程）の従来型の入試に加え、大学入試センター試験を課す「推薦入試Ⅱ」、大学入試センター試験を課さない高大接続型の「A0入試Ⅰ」、既に渡日している外国人を主な対象とした「私費外国人留学生入試」、さらには自国にいながらインターネットを利用して受験ができる「私費外国人留学生試験（外国人特別枠入試）」をも実施し、多様な学生の入学を促進している。約25%の本学部生が一般入試以外の入試で入学している。[8.1]

○ **A0入試Ⅰ（高大接続型入試）の導入**

本学アドミッションセンターの協力を得て、新入学生の成績を入学後2年間にわたって追跡調査しているが、1年次終了時と2年次終了時の学生のGPAを、合格した入試別に集計し、それぞれの平均値を算出した結果、どちらの時点においても、A0入試Ⅰ（高大接続型入試）で入学した学生のGPAが最も高かった。こうした事実は、選考の過程で高校時代に経験した留学・語学研修やPBL活動の成果を基にしたプレゼンテーションを課すことで、いわば即戦力として本学部の教育に適応できる者が的確に選抜されていることの証左となるものである。このようにA0入試Ⅰが選抜方法としてうまく機能していることが確認されたことで、当初若干名であった入学定員が、2019年度から5名に増員されている（2021年度からは8名にまで拡大される予定である）。（別添資料3907-i8-3）[8.2]

○ **受入体制と学生支援**

留学生を含む全学生を対象にした助言教員制度・受入教員制度を敷き、さらに必要に応じて学生総合相談室と連携することで、学修面のみならず、学生生活全般に及ぶ重層的な支援制度を確立している。障がいのある学生に対しては、機器の貸与を含む「合理的配慮」がなされており、就学を手厚くサポートする受入態勢が整えられている。また、滞日期間が半年あるいは1年の短期留学生も積極的に受入れ、一人ひとりに、受入教員に加えて、同世代の日本人学生が付いて日本での就学や生活全般を支援するチューター制度（バディ制度）を設けている。2019年度に留学を終えて帰国した学生を対象に実施したアンケートでは、チューターのサポートに対する満足度が3.25、本学での留学生活に対する満足度が3.64（ともに4点満点）を記録するなど、同制度は留学生から高く評価されている。（別添資料3907-i5-4）（再掲）[8.1]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料3907-i4-5）（再掲）
- ・ 指標番号3，5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ キャンパスの国際化

2012年度に留学生と日本人学生がともに活動を行うことができる施設「グローバル・ハブ」が、翌2013年度には学生が自律的に語学を学習するための施設である言語開発センター(LDC)が、それぞれ学内に開設され、キャンパスの国際化を進める環境が整うなか、語学センターと一体となってその牽引役を担う部局として創設されたのが本学部である。特にグローバルアプローチの学生は「グローバル・ハブ」を拠点に本学の国際化を先導する役割を果たしてきており、彼らの「真摯な姿勢」は、2019年度の外部評価において、国際アドバイザーから「模範的なもの」として高く評価されている。(別添資料 3907-iA-1, 3907-i3-4(再掲)) [A. 1]

○ 交換留学と UMAP

本学部の教育課程はグローバル人材の育成を強く意識して編成されたものであり、グローバルアプローチの学生はもとより、地域創生アプローチの学生にも交換留学が推奨されている。十分な数の交換留学先を確保するために、2019年度末までに本学部の海外学術交流協定校の数を79校にまで拡大し、2018年度からはコンソーシアム型交換留学制度 UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific)に参加している。その結果、学部の完成年度にあたる2019年度末までに交換留学生として協定校に派遣されることになった本学部生は合計55名となった。なお、その間に153名(正規生3名、日研生2名、交換留学生148名)の留学生を本学部で受入れている。[A. 1]

○ 短期海外研修

期間が6か月から1年間に及ぶ留学以外に、2019年4月の時点で22種の短期海外研修のプログラムが実施されており、さまざまな機会を提供することでグローバル人材の養成に努めている。なかでも「課題探求プロジェクト基礎B」のプロジェクトの選択肢のひとつとして2月に実施されているタイのアサンプション大学等における短期海外研修は、本学部独自のプログラムであり、毎年20名を超える1年生が参加している。帰国後、2年次に進級した参加者による報告会が開かれ、1年生に対して翌年の研修への意識付けを行う機会ともなっている。(別添資料 3907-iA-2) [A. 1]

○ グローバル人材養成のための各種セミナー・講演会

語学センターと国際地域学部の教員の助言と指導の下で、学生が主体的に外部講師の招聘やディスカッションを行う「グローバル人材育成セミナー」を、学部設置以降、毎年開催している。また、2017年度と2018年度に東京大学とイタリアのNPO法人より講師を招き、PEPIS (Practical English for Professional Interaction Seminar)を実施したほか、2017年度と2018年度には、海外から著名な研究者を招聘して4件の講演会を開催するなど、学生たちがグローバルな知見に触れる機会を積極的に設けている。(別添資料 3907-iA-3) [A. 1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 「COC+」及び「FAA」への寄与

「COC+（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）」は、福井県内の4年制大学5校が県や県内の産業界・医療界等と一体になって、地域の持続的な発展とイノベーションを推進する担い手を育てるために2015年度から実施している事業だが、JR福井駅前に設けられた複数の教室を含むサテライトスペース「Fスクエア」で学部教員が5大学の学生に開放された授業を担当するなど、本学部は同事業に積極的に関与し、地方自治体・地域企業との連携を深めている。また、2019年度に、県内大学への進学者の増加と県の将来を担う人材の育成を目的に、福井県と県内8高等教育機関による協議体「FAA（ふくいアカデミックアライアンス）」が組織されたが、そこで行われている福井県版PBLのプログラム開発や課題検証等には、本学部の「課題探求プロジェクト」の実績やノウハウが取り入れられている。（別添資料3907-iB-1,3907-i4-9（再掲））[B.1]

○ 「課題探求プロジェクト科目」、永平寺町との連携

地域一体型教育としての側面を持つ「課題探求プロジェクト科目」においては、学生が自治体や企業等に赴き、ヒアリングやインターンシップを行いながら、地域社会や地域産業の課題の発見とその解決を目指す取組を継続的に行っているその連携先は、組織的に開拓を進めた結果、2019年度末の時点で90件を超えるまでに拡大された。また、同科目に準ずる取組として、2016年度に、福井大学と曹洞宗大本山永平寺を擁する永平寺町との包括連携協定に基づき、同町の国際化に寄与するための複数のプログラムが実施されている。[B.1]

○ 多様なメディアを用いた地域貢献：伝統文化の継承と野外上映会の開催

「課題探求プロジェクトⅡ、Ⅲ」の一環として、(株)福井テレビと連携して地域に根づく伝統行事(福井市西安居地区高雄神社秋季例祭「オシッサマのお渡り」)を映像として記録に留め、その存続に貢献する取組を、2017年度から2年間をかけて行った。多様なメディアを用いた教育活動の成果が地域貢献に繋がった例としては、やはり「課題探求プロジェクトⅢ」の一環として、市民の憩いの場である福井市中央公園を会場に、2018年度から毎年7月に開催している野外上映会(Summer Night Theater)が挙げられる。工学研究科が制作・所有するイルミネーションが上映会場を彩る点において、文理融合型のイベントともいえるこの上映会が、今後、福井市の夏の風物詩として定着することが期待される。（別添資料3907-iB-2）[B.1]

○ 地域連携協議会

本学部のアドバイザーボード機能を担う組織として、学部教員と「課題探求プロジェクト科目」の連携先の企業・自治体等の代表者によって構成される「地域連携協議会」を2016年に設置した。これは、同科目の各種プロジェクトの取組

福井大学国際地域学部 教育活動の状況

み状況や成果，それに英語教育をはじめとするカリキュラム運営や入学志願者の確保等について評価や助言を受けることを目的とした取組であり，年1～2回のペースで定期的に意見交換の場が設けられている。（別添資料 3907-i4-9）（再掲）[B.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 各種研修会及びアンケートを通じたFDの取組

学生総合相談室やアドミッションセンター等と連携しながら，さまざまなテーマを掲げたFD研修会を年に3～4回実施しているほか，本学部の全開講科目に関して，毎学期，学生を対象とする「授業評価アンケート」を行い，その結果を個々の教員の教育内容の改善に役立てている。2019年度には，学部教員を対象に「専門教育の授業改善に関するアンケート」を実施し，「授業評価アンケート」の内容と方法のさらなる改善に向けた検討を行っている。「意識・満足度調査」では，「教育全般」と学部の「専門の教育全般」に関して，ともに約88%の学生が「満足」と回答するなど，各種アンケートの結果を通じて，こうしたFDの取組の有効性が確認されている。（別添資料 3907-iC-1）[C.1]

○ 「アンケート・外部アセスメントテスト結果報告書」

2019年度に実施した「専門科目の授業改善に関するアンケート」では，アクティブラーニングの導入状況やLMS(Learning Management System)の活用実態に関する聞き取り調査をも併せて行い，その結果を「アンケート・外部アセスメントテスト結果報告書」に収録した。同報告書には，GPS-Academicの主要データと後述する「卒業生対象アンケート」の回答結果も併録されており，学部の教育改善に資する情報を教員間で共有するための有効なツールとして活用されている。（別添資料 3907-iC-2）[C.1]

○ 全学的な教育改善に資する取組

大学の国際化を先導する役割を担う本学部の教育課程には，国際通用性を担保するためのさまざまな「先進的取組」が導入されており，それを他学部にも広めてゆくことが中期目標・中期計画において謳われている。こうしたプロセスを滞りなく進めてゆくためには「先進的取組」の成果の検証が必要となるため，上述したとおり，2018年度末に本学部の教員と学生双方を対象にした「教育成果検証報告書調査」を実施し，その結果を「教育成果検証報告書—国際通用性を有する教育課程における「先進的取組」について—」と題する報告書にまとめて公表している。（別添資料 3907-iC-3）[C.1]

○ 外部評価

本学の国際アドバイザーによる外部評価は2017年度にも実施されており，その際に受けた指摘や助言，そしてその成果を取りまとめた全学の報告書をもとに，

「課題探求プロジェクト科目」の評価方法をルーブリックを用いたものに改善するなど、教育システムにおける国際通用性の向上に学部として努めており、2019年度の外部評価において、「学生が学士課程に必要とされる望ましい能力と経験を達成することを妨げる従前のカリキュラム構成と修了要件に内在する構造の包括的な分析に基づく意義深い改善」に取り組んでいる点が高く評価されている。(別添資料 3907-i3-4) (再掲) [C. 2]

○ **教員組織・教育組織分離体制を活用したカリキュラム・マネジメント**

2016年度の本学部の創設に併せて全学的に整えられた教員組織・教育組織分離体制、いわゆる教教分離体制を先導的に活用し、小所帯の学部でありながら、他学部・センターの教員の参画を得て、上述した文理融合型教育や英語集中履修プログラム等の特色のあるカリキュラムを編成している。[C. 2]

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラム（短期プログラムや履修証明プログラムなど）が公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 3907-iE-1）
- ・ 指標番号 2, 4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ **リカレント教育を推進するための専門職大学院の開設**

グローバル化が進展するなかで、地域の企業や自治体に生じる諸課題の解決に必要な人材について、100件近い福井県内及び近隣の企業、自治体への訪問調査を行い、その結果をもとに、若手の従業員、職員がグローバルな感覚とマネジメント能力を働きながら身につけることのできる専門職大学院を国際地域学部の教員を母体として設置することを計画し、2020年4月に国際地域マネジメント研究科が開設される運びとなった。定員は充足され、研究科の目的に沿った人材の育成が期待される。(別添資料 3907-iE-1) (再掲) [E. 1]

○ **地域の初等中等教育への貢献**

英語教育の早期化に伴い、初等中等教育の現場においては児童・生徒の英語に対する興味を醸成するための早急の取組が求められているが、そうした地域のニーズに応えるために、「課題探求プロジェクト基礎B」の一環として、2016年度より（2018年度からは福井県立図書館と連携しながら）、毎年約40名の学生が小学生や中学生を対象に英語による読み聞かせ（ストーリーテリング）を行い、好評を得ている。また、近年、外国人児童の支援が各自治体において喫緊の課題となっているが、「課題探求プロジェクトⅢB」では、2018年度より、交換留学経験者を含むグローバルアプローチの学生が、本学国際センター（日本語教育部）の教員の協力を得て、県内の外国人児童の就学を言語面で支援する活動を行っている。[E. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業率（別添資料 3907-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業率（別添資料なし）
理由：2016年度に設置された本学部は2020年3月に初めての卒業生を送り出したばかりであるため、該当する資料は存在しない。
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 優等学位証明書

上述したように、卒業研究の評価がA-以上（90点以上）で、かつGPA3.5以上の学生に対しては、学生からの申請に応じて国際通用性を有する優等学位証明書が交付されることになるが、国際地域学部の第一期生にあたる2019年度の卒業生（49名）のうち、上記の極めて厳しい要件を満たした2名に証明書を交付した。
[1.1]

○ 資格取得：社会調査士

「リサーチ・リテラシー科目」群と「課題探求プロジェクト科目」群のうちの指定された科目を所定単位数修得すれば、一般社団法人「社会調査協会」が認定する社会調査士の資格を取得することができる。卒業が要件に含まれているため、正式な資格の取得は卒業後になるが、必要科目の大半を修得していれば、在学中（3年次）に社会調査士キャンディデイト（資格候補者）の認定を受けることができ、本学部では2018年度に3名、2019年度に16名がこれを申請し、全員が認定されている。[1.2]

○ 資格取得：ふくい地域創生士・ふくい地域創生アワード

「COC+」の取組の一環として、地域に貢献できる人材を認定する「ふくい地域創生士」及び「ふくい地域創生アワード」の資格認定制度が設けられている。2018年度に3年次を迎えた国際地域学部の第一期生が前者の対象となり、地域創生アプローチで学ぶ学生の約半数にあたる14名がこの資格を取得し、翌年には、そのうちの1名が、特に業績が顕著な者を称える「ふくい地域創生アワード」に認定されている。2019年度に「ふくい地域創生士」に認定された本学部生は20名を数え、前年度から更に増加している。（別添資料 3907-iB-1）（再掲）[1.2]

○ 外部試験：TOEFL

英語能力を測る学外試験である TOEFL (ITP) の受験を英語集中履修プログラムの一環に据え、そのスコアは、交換留学の要件として用いられるのみならず、英語の授業における学習指導にも活用されている。TOEFL の試験は1～2年生に対して定期的に行われており、2016年度入学生の場合、入学時に平均460点であったTOEFL ITP スコアは英語履修後の最高点平均で513点へと上昇し、特に交換留学を卒業要件としているグローバルアプローチの場合には544点へと大幅に上昇

した。(別添資料 3907-ii1-2) [1.2]

○ **外部試験:GPS-Academic**

2019年度に初年次と最終年次における思考力の獲得状況を測定するために、2学年を対象にGPS-Academicを実施した結果、4年生の平均スコアが48.5を記録し、1年生のそれ(45.1)を3.4点上回ることになった(4学年を合わせた全国平均は38.3)。間接的な比較となるが、国際地域学部において4年間学ぶことで涵養される能力がこの数値になって顕れたとみられ、本学部の教育成果をそこに認めることができる。(別添資料 3907-ii1-3) [1.2]

○ **クロス集計による学修成果の測定・可視化**

学修成果を可視化するにあたって、ひとつの評価軸のみでは不十分であると考え、GPAやTOEFLのスコアなどの学内データと外部アセスメントテストであるGPS-Academicから得られたデータを様々な形に組み合わせてクロス集計を行うシステムを2019年度末に構築した。それを用いて学修成果を多角的に測定する取組を本格化させることで、より正確で有意義な可視化の実現が期待される。[1.3]

<必須記載項目2 就職, 進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ **就職先の特徴と進路に対する高い満足度**

その学際的な性格ゆえに、本学部の学生の就職先は多岐にわたっているが、地域創生アプローチの学生の28%が公務員となり、地域創生の中心的役割を果たす県庁や市役所等に就職している点、そしてグローバルアプローチの学生の70%以上がグローバル展開を行う大手企業等のメーカーあるいはサービス業関係に就職している点から、二つのアプローチにおける学びの成果が学生のキャリア形成に繋がっていることがうかがえる。「卒業生対象アンケート」においては、約92%の学生が卒業後の進路は希望に沿ったものになったと回答している。[2.1]

○ **GPS-Academicによる社会人基礎力の可視化**

GPS-Academicの創造的思考力やレジリエンス、リーダーシップといった社会人基礎力を測る物差しとなる評価項目において、それぞれ50.0%、56.2%、64.6%の4年生が、就職後3年目以降に優れた業務成績を上げるための目安となるスコアを大学卒業の時点で既に記録しており、業種を問わず、社会人として第一線で活躍できる能力が本学部における4年間の学びを通じて涵養されたことを物語っている。(別添資料 3907-ii1-3) (再掲) [2.2]

<選択記載項目A 卒業時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 3907-iiA-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 「卒業生対象アンケート」

2019年度末に実施した初めての「卒業生対象アンケート」において、約86%の学生が、本学部の教育が期待にかなうものであったと回答し、また約88%の学生が、4年制大学への進学希望者に本学部を勧めたいと回答している。「大学入学前と比べて身についた知識・素養」や「就職先で役立つと考える能力・素養」として、ともにコミュニケーション能力を挙げた学生が最も多く、次いで課題探究力・問題解決力、グローバル社会と多文化共生への適応力、さらには情報リテラシーについて高い自己評価が下されていることから、本学部に対する高い満足度は、カリキュラムの支柱となる三つの科目群の教育効果によってもたらされたものであることがうかがえる。（別添資料 3907-iiA-1）（再掲）[A.1]

○ 意識・満足度調査

2019年度末に全学部の全学年の学生を対象に実施された「意識・満足度調査」は第3期中期目標・中期計画期間の掉尾を飾るアンケート調査となったが、その中の「グローバルな視野を持った高度専門職業人」となるために必要とされる諸能力の涵養状況を問う設問に対する4年生の回答は、本学部の教育成果を測る上での重要な指標となる。全7項目から成る設問に対して当該能力が身に付いたことを実感している4年生の割合は、「課題探求・問題解決能力・自己学習能力」の項目で94%に、「コミュニケーション能力」や「多様な価値観と異文化に対する理解」などの項目で92%に上るなど、トータルでも91.4%の高率を記録している。[A.1]

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

理由：2016年度に設置された本学部は2020年3月に初めての卒業生を送り出したばかりであるため、該当する資料は存在しない。今後、学部として組織的に意見聴取に取り組むべく、システム作りの検討を開始した。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 次年度以降、卒業生の就職先等への意見聴取を組織的に行うことを予定しており、そのための足掛かりを探る狙いもこめて、2019年度末に、学生の就職先あるいは就職活動先ともなった地域連携協議会加盟県内企業・自治体を対象にアンケート調査を行った結果、寄せられた回答は、異口同音に学生の成長と本学部のカリキュラムの成果を認めるものだった。（別添資料 3907-i4-9）（再掲）[C.0]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

※ 部分の指標（指標 11）については、研究活動の状況に関する指標として活用するため、学部・研究科等ごとの現況調査票（教育）の指標には活用しません。